

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年 5月28日

会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930
 本社所在地 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 林 勝
 決算取締役会開催日 平成13年5月28日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

登録銘柄(店頭管理銘柄)
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3893-5221(代)
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	30,331	(13.4)	2,738	(25.5)	2,965	(27.8)
12年3月期	26,727	(0.7)	2,180	(7.5)	2,319	(3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,510	(36.5)	105 64	- -	8.0	10.4	9.8
12年3月期	1,106	(8.8)	77 36	- -	6.2	8.7	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 14,300千株 12年3月期 14,300千株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	32 00	- -	32 00	457	30.2	2.3
12年3月期	23 00	- -	23 00	328	29.7	1.7

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当0円00銭、特別配当0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年3月期	30,355	19,353	63.8	1,353	41
12年3月期	26,644	18,303	68.7	1,279	98

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 14,300千株 12年3月期 14,300千株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	13,200	900	480	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	31,000	3,000	1,630	32 00	32 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円98銭

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,361,268		6,823,630		1,462,362	
受取手形	1,561,925		2,235,479		673,554	
売掛金	7,554,894		8,259,518		704,624	
有価証券	1,000,139		-		1,000,139	
自己株	2,902		940		1,962	
製品	1,589,589		2,224,181		634,591	
材料	457,410		578,387		120,976	
仕掛品	355,032		340,337		14,694	
未成工事支出金	561,648		831,527		269,879	
未収入金	1,462,146		1,878,524		416,377	
繰延税金資産	124,709		237,134		112,424	
その他の流動資産	33,442		45,416		11,974	
貸倒引当金	52,443		49,840		2,602	
流動資産合計	20,012,665	75.1	23,405,237	77.1	3,392,572	16.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	1,924,883		1,913,221		11,661	
構築物	90,937		88,047		2,890	
機械装置	261,723		576,399		314,675	
車両運搬具	61,930		65,674		3,744	
工具器具備品	643,860		746,462		102,602	
土地	869,866		883,746		13,880	
計	3,853,202	14.5	4,273,552	14.1	420,349	10.9
無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア	45,136		59,591		14,455	
電話加入権	21,626		22,209		583	
その他の無形固定資産	2,241		1,562		679	
計	69,004	0.2	83,363	0.3	14,359	20.8
投資その他の資産						
投資有価証券	1,242,882		969,120		273,762	
関係会社株式	737,564		784,079		46,514	
長期貸付金	284,633		276,781		7,852	
差入保証金	118,238		120,513		2,275	
破産更生債権等	137,089		9,429		127,659	
繰延税金資産	228,907		400,215		171,307	
その他の投資その他の資産	64,840		40,127		24,712	
貸倒引当金	12,241		7,347		4,894	
投資等損失引当金	91,926		-		91,926	
計	2,709,990	10.2	2,592,921	8.5	117,068	4.3
固定資産合計	6,632,197	24.9	6,949,837	22.9	317,640	4.7
資 産 合 計	26,644,862	100.0	30,355,075	100.0	3,710,212	13.9

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,532,456		3,547,247		1,014,790	
買掛金	2,021,110		2,527,510		506,400	
1年以内償還予定の社債	-		400,000		400,000	
工事未払金	1,176,635		996,892		179,742	
未払金	498,582		987,424		488,842	
未払法人税等	419,811		872,660		452,849	
未払費用	68,994		115,629		46,634	
前受金	26,098		24,454		1,644	
未成工事入金	16,045		87,649		71,603	
預り金	22,602		56,536		33,933	
設備支払手形	75,704		209,305		133,600	
賞与引当金	520,412		528,716		8,304	
流動負債合計	7,378,455	27.7	10,354,026	34.1	2,975,571	40.3
固定負債						
社債	400,000		-		400,000	
退職給与引当金	275,119		-		275,119	
退職給付引当金	-		406,434		406,434	
役員退職慰労引当金	215,010		220,730		5,720	
その他の固定負債	72,475		20,036		52,439	
固定負債合計	962,604	3.6	647,200	2.1	315,404	32.7
負債合計	8,341,059	31.3	11,001,227	36.2	2,660,167	31.8
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.5	4,673,616	15.4	-	-
法定準備金						
資本準備金	6,318,554		6,318,554		-	
利益準備金	319,814		356,874		37,060	
計	6,638,368	24.9	6,675,428	22.0	37,060	0.5
剰余金						
別途積立金	5,120,000		6,020,000		900,000	
当期末処分利益	1,871,818		2,074,955		203,136	
(うち当期純利益)	(1,106,302)		(1,510,753)		(404,451)	
計	6,991,818	26.3	8,094,955	26.7	1,103,136	15.7
その他有価証券評価差額金	-	-	90,151	0.3	90,151	-
資本合計	18,303,802	68.7	19,353,847	63.8	1,050,045	5.7
負債・資本合計	26,644,862	100.0	30,355,075	100.0	3,710,212	13.9

(2) 損 益 計 算 書

(単位 : 千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	26,727,644	100.0	30,331,704	100.0	3,604,060	13.4
. 売 上 原 価	20,268,511	75.8	22,860,423	75.4	2,591,911	12.7
売 上 総 利 益	6,459,132	24.2	7,471,281	24.6	1,012,148	15.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,278,566	16.0	4,732,706	15.6	454,139	10.6
営 業 利 益	2,180,565	8.2	2,738,574	9.0	558,009	25.5
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,080		58,847		3,766	
そ の 他	145,841		234,560		88,719	
計	200,922	0.8	293,408	1.0	92,485	46.0
. 営 業 外 費 用						
社 債 利 息	18,000		18,000		-	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,160		-		1,160	
そ の 他	42,573		48,352		5,778	
計	61,733	0.2	66,352	0.2	4,618	7.4
経 常 利 益	2,319,754	8.7	2,965,630	9.8	645,876	27.8
. 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,713	0.0	-	-	10,713	100
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	21,703		42,432		20,729	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	157,119		-		157,119	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	52,439		-		52,439	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	70,207		24,750		45,457	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		119,390		119,390	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		57,092		57,092	
関 係 会 社 整 理 損	-		32,100		32,100	
計	301,469	1.1	275,765	0.9	25,704	8.5
税 引 前 当 期 純 利 益	2,028,998	7.6	2,689,865	8.9	660,867	32.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,064,231	4.0	1,397,428	4.6	333,196	31.3
法 人 税 等 調 整 額	141,536	0.5	218,316	0.7	76,780	54.2
計	922,695	3.5	1,179,112	3.9	256,416	27.7
当 期 純 利 益	1,106,302	4.1	1,510,753	5.0	404,451	36.5
前 期 繰 越 利 益	553,434		564,201		10,766	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	212,081		-		212,081	
当 期 未 処 分 利 益	1,871,818		2,074,955		203,136	

(3) 利 益 処 分 案

(単位：千円未満切り捨て)

摘 要	前 期 (平成12年3月期)	当 期 (平成13年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	1,871,818	2,074,955
これを次の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	37,060	51,020
利 益 配 当 金	328,857 (1株につき23円)	457,576 (1株につき32円)
役 員 賞 与 金	41,700	52,600
(うち 監 査 役 分)	(3,200)	(3,400)
別 途 積 立 金	900,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	564,201	513,758

【重要な会計方針】

	前期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法	子会社株式.....移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、 移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....同左

	<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等損失引当金 子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、当期より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加するとともに、過年度繰入額157,119千円を一時の費用として、特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税引前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間利益は162,028千円多く計上されております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和44年5月15日から従業員退職金(85%部分)について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年5月14日現在の年金資産の合計額は、707,835千円であります。 ハ. 過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で必要年金資産残高に対し拠出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生しその金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を一時の費用として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は、52,439千円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されております。</p>	

【追加情報】

前期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 353,617千円 (流動資産124,709千円、投資その他の資産 228,907千円) が新たに計上されるとともに、当期純利益は、141,536千円、当期末処分利益は353,617千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成10年 6月16日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 99,362千円増加し、経常利益は39,836 千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年 1月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年10月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p>

注記事項

【貸借対照表関係】

前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,728,156千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,939,474千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
定期預金 1,283千円	定期預金 1,284千円
建物 241,530	建物 226,622
土地 21,200	土地 21,200
計 264,013	計 249,107
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,144	預り金 1,145
社債 400,000	社債 400,000
計 401,144	計 401,145
3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。	3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。
売掛金 1,119,800千円	売掛金 859,785千円
未収入金 518,000	未収入金 711,937
買掛金 349,531	買掛金 421,071
4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株	4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。
発行済株式総数 14,300	発行済株式総数 14,300
5. 受取手形割引高 80,282千円	5. 受取手形割引高 80,181千円
6. 従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は所有目的に伴い、投資有価証券へ振替えております。	6.
株式 983,142千円	
7.	7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 186,118千円

【損益計算書関係】

前期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 受取利息には関係会社からのものが16,341千円含まれています。	1. 受取利息には関係会社からのものが16,386千円含まれています。
2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ20,000千円、5,112千円含まれております。	2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ15,000千円、5,112千円含まれております。
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 758,858千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円
4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(1) 工具器具備品の除却 15,407千円	(1) 工具器具備品の除却 14,397千円
(2) 建物・機械装置の除却 4,640	(2) 建物・機械装置の除却 27,199
(3) 車両運搬具の売却等 1,655	(3) 車両運搬具の売却等 836

【リース取引関係】

前期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,899</td> <td>101,253</td> <td>9,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>4,493</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,169</td> <td>105,747</td> <td>11,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	110,899	101,253	9,645	その他	6,270	4,493	1,776	合計	117,169	105,747	11,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	110,899	101,253	9,645																														
その他	6,270	4,493	1,776																														
合計	117,169	105,747	11,421																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																														
その他	6,270	5,747	522																														
合計	50,557	21,917	28,640																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,454千円	1年超	1,121千円	合計	12,575千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,840千円	1年超	21,278千円	合計	29,119千円																				
1年内	11,454千円																																
1年超	1,121千円																																
合計	12,575千円																																
1年内	7,840千円																																
1年超	21,278千円																																
合計	29,119千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,708千円	減価償却費相当額	29,885千円	支払利息相当額	1,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,509千円	減価償却費相当額	15,883千円	支払利息相当額	1,060千円																				
支払リース料	33,708千円																																
減価償却費相当額	29,885千円																																
支払利息相当額	1,426千円																																
支払リース料	17,509千円																																
減価償却費相当額	15,883千円																																
支払利息相当額	1,060千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

【税効果会計関係】

前期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 36,579	未払事業税 76,238
賞与引当金繰入超過額 73,899	賞与引当金繰入超過額 114,983
退職給与引当金繰入超過額 77,510	退職給与引当金繰入超過額 -
退職給付引当金 -	退職給付引当金 135,759
役員退職慰労引当金 90,411	役員退職慰労引当金 92,816
退職年金過去勤務債務 22,050	退職年金過去勤務債務 -
ゴルフ会員権評価損 29,522	ゴルフ会員権評価損 39,758
一括償却資産償却超過額 17,226	一括償却資産償却超過額 29,368
投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 50,203
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 65,415
その他 6,416	その他 32,805
計 353,617	計 637,350

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【役員の異動】

該当事項はありません